平成28年度　公立大学法人首都大学東京　財務諸表について（概要）

1　公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）の財務諸表の取扱いについて（地方独立行政法人法第３４条）

（１）法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に、設立団体の長へ提出し、その承認を受けなければならない。
（２）法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事及び会計監査人の監査を受けなければならない。
（３）設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない。
（４）法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を公告するとともに一般の閲覧に供しなければならない。

《参考:経常費用、経常収益、当期総利益の推移》（単位：億円）

	H24	H25	H26	H27	H28
経常費用	244.5	236.9	246.8	254.6	261.0
経常収益	252.2	245.8	253.5	258.9	270.5
当期総利益	7.5	9.1	6.3	8.7	11.5

2　平成28年度財務諸表の概要

（　）は27年度　（単位：億円）
※　小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

貸　借　対　照　表

（期末日の財政状態）

《資産》 1，552．4（1，550．4）

- 固定資産 1，473．6（1,480.7）
- 流動資産 78．8（69.7）
  - うち現金及び預金 45．6（46.9）

《負債》 193．0（191.8）

- 固定負債 132．1（135.5）
- 流動負債 61．0（56.3）

《純資産》 1，359．4（1,358.6）

- 資本金 1，416．0（1,416.0）
- 資本剰余金 △131．1（△127.5）
- 利益剰余金 74．5（70.1）

合計 1，552．4（1，550．4）　1，552．4（1，550．4）

【7．0億円減】
・建物の減（大規模改修計画に基づく工事等により増加する一方で、減価償却の計上等により、全体として減）△4.2
・工具器具備品等の減 △3.7

【9．1億円増】
・有価証券の減（運用債権の満期償還）△4.0
・未収入金の増（翌年度に入金される施設費補助金の増）＋14.3
など

【3．4億円減】
・長期未払金の減（長期リース債務残高）△3.2

【4．7億円増】
・未払金の増(年度末完了工事の増）＋6.4
など

【3．6億円減】
・施設費、目的積立金取崩財源による資産（設備更新工事等）の増 ＋24.3
・損益外減価償却累計の増 △27.8
・除却等による減 △0.1

※利益剰余金の内訳

- 積立金 20．8（15.4）
- 目的積立金 42．2（46.0）
  - H27積立額 3.3
  - H28取崩額 △7.1
- 当期未処分利益 11．5(8.7)

損　益　計　算　書

（会計期間の運営状況）

《経常費用》 261．0（254.6）

（対前年度増減額）

業務費	86．9（＋4.3）
人件費	141．9（＋0.4）
受託研究費等	14．2（＋2.0）
一般管理費	17．6（△0.3）
その他	0．3（△0.0）

《経常収益》 270．5（258.9）

（対前年度増減額）

運営費交付金収益	166．7（＋2.4）
施設費収益	8．5（＋7.1）
授業料等	60．9（△0.4）
受託研究等収益	17．4（＋2.3）
資産見返負債戻入	11．3（△0.2）
その他	5．6（＋0.5）

《臨時損失》 4．3（0.8）

《臨時利益》 0．2（0.2）

《当期総利益》 11．5（8.7）

《目的積立金取崩額》 6．0（5.0）

合計 276．7（264.1）　276．7（264.1）

【6．4億円増】
・高度情報セキュリティ人材育成や航空技術者育成の開始、情報セキュリティ強化等により人件費等を除く業務費の増 ＋4.3
・受託研究費等の増 ＋2.0

【11．6億円増】
・運営費交付金収益の増 ＋2.4
・施設費収益の増 ＋7.1
・受託研究等収益の増 ＋2.3
など

キャッシュフロー計算書

（会計期間における活動区分別資金の流れ）

支出=277.3（285.1）
<業務活動> 238.8（225.4）　<投資活動> 31.5（53.1）　<財務活動等> 7.1（6.6）
期末残高 45.6（46.9）

収入=276.1（296.2）
<業務活動> 252.8（263.2）　<投資活動> 23.3（33.1）
期首残高 46.9（35.8）

行政サービス実施コスト計算書

（都、国等が負担しているコスト）

296.0（287.9）

- 損益計算書上の業務費用等 265.2（255.4）
- 損益外減価償却等 22.8（26.1）
- 機会費用 8.0（6.4）

（控除）自己収入等 80.7（79.4）
行政サービス実施コスト 215.3（208.5）